

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	徐々に専任職員化なしの方向に移行していく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討を進めたところだが、予算の確保が困難であり、現状どおり個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	導入済みであった施設は令和3年度末で指定管理の期間が終了し、コロナ禍から事業委託に変更。その結果導入の施設については指定管理者制度の導入に向けて検討を進めたところだが、予算の確保が困難であり、現状どおり個別の業務委託を継続せざるを得ない状況にある。	1	指定管理者制度を導入するほどの稼働、利用料金収入を見込むことが困難であるため。	44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	開催期間が短く、稼働が小さいことに加え、使用料収入が少額であるため。	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和2年度末で指定管理の期間が終了し、管理施設等の内容を考慮し、相手先との協議の結果、業務委託の形式に変更。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園を含めた公園等を連携して維持管理しているが、指定管理者制度を導入した場合、現在の維持管理以上の指定管理料が予想されるため導入は困難である。	1	本市の大規模公園は、レクリエーション公園等に属さない一般的な都市公園で、面積もさほど広くないことから、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理のメリットを活かせる状況ではないため、業務に必要な最小限の人数を配置している。	37.5%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者制度ではなく管理代行制度を予定しているため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	駅利用者の利便性を向上させるため、また庁舎等専用施設を有する市庁舎の駐車場のスペースには限られているため、道路や隣接する民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理に選んでいない。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、市民の利便性を向上させるため、また市民サービスの向上を図るため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考えられているため。	1	図書館は、地域における情報に関する社会基盤及び情報リテラシー教育の拠点として、市民の利便性を向上させるため、また市民サービスの向上を図るため、必要最低限の自治体職員の常駐が必要であると考えられているため。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	特色ある地域文化の継承保存及び活用を図るため、郷土の歴史資料を公開、収集、整理、保管するとともに、企画展等の運営を実施していることから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考えられているため。	2	特色ある地域文化の継承保存及び活用を図るため、郷土の歴史資料を公開、収集、整理、保管するとともに、企画展等の運営を実施していることから、必要最低限の自治体職員を配置する必要があると考えられているため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設整備から25年以上経過しているため、各種設備の老朽化が進み、食料利用に支障が出始めているが、改善ができていない。	0		34.7%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	令和3年度末で指定管理期間が終了し、保健福祉センター施設管理をそれぞれ指定管理者委託、指定管理代行、指定管理代行に変更。導入率は施設管理の施設別の導入率である。福祉施設は施設等の内容を確認し、相手先との協議の結果、業務委託の形式に変更、指定管理を継続している。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設管理業務の民間委託により安定した事業運営ができていないため、指定管理者制度の導入については慎重に検討しているため。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		46.1%
		単独クラウド
		89.8%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
91.4%	91.4%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体